

世界のエネルギー市場と日本への影響



講師: **バーバラ・ジャッジ氏** (英国原子力公社 名誉会長)

エネルギー政策にいかに関与すべきか。東京電力の原子力改革の旗手となったバーバラ・ジャッジ氏が、エネルギー安全保障と自給、気候変動への取り組みに向けて、世界のリーダーとして期待される日本の役割について語った。

エネルギーの海外依存に疑問

世界の急激な人口増加に加え、各国の工業化の進展により、エネルギー需要が拡大している。大きな課題の一つである二酸化炭素の削減が進んでいながらもかわらず、近年再び石炭消費量が増加した。今後は世界中で、エネルギー安全保障、エネルギー自給、気候変動といった課題に真っ向から取り組んでいかなければならない。

欧州諸国はこのような状況をかんがみ、再生可能エネルギーに大規模な投資を始めた。しかし、風の強いスコットランドでさえ、風力をベースロード電源として再生可能エネルギーに依存することはできない。ドイツは自国の原子力発電所(原発)を停止したが、原子力エネルギーを隣国のフランスから、ガスをロシアから大量に輸入し、アメリカから安価で質の悪い石炭を輸入している。イギリスではこのようなリスクを避けるために、欧州における原発新規建設のリーダーになるという決意を固めた。

日本では、2011年の東日本大震災の前は、原子力が総エネルギーの30%を占め、最も安価かつクリーンなエネルギーの供給源だった。炭素の排出量削減にも大いに貢献した。しかし震災以降、原発は停止し、代わりに石炭を燃やしている。さらに世界で最も高い価

格でLNGを輸入している。

経済産業省によると、電力会社は、東日本大震災以降2013年4月までに、化石燃料の輸入に9.2兆円を追加的に費やした。原発停止に伴う化石燃料の輸入増により、2013年末まで毎年3.6兆円が海外に流出している状況だ。多額の国富が国外に持ち出され、潜在的なライバル諸国に投資されたということである。

さらに、多くの輸入は友好国からのものだが、それほど友好的でない国からも輸入している。莫大な量を輸入する必要があるため、情勢が不安定な国や、信頼のおけない国からも供給を受けざるを得ないからだ。

原発は重要なエネルギー供給源

日本のみならず、すべての国が将来に向けてエネルギーをどう賄っていくかを検討しなければならない。そのための基本的な問い掛けが三つある。

第一に、十分なエネルギーを持っているか(エネルギー安全保障)。第二に、エネルギーの供給先はどこか(エネルギー自給)。第三に、子孫の代まで、大気を汚染し気候を変化させてしまうことはないか(気候変動)。

国内に原発を建設すれば、エネルギー量を自ら調整することができる。国内の原発が稼働できれば輸入も相手国との関係性を心配することも不要だ。さ

らに原子力エネルギーは炭素を排出しない。従って原子力エネルギーはエネルギー・ミックスに加えるべきなのである。

今では外国からの化石燃料に依存するリスクの方が大きいことを多くの人が悟り、原発再稼働の支持に回っている。原子力エネルギーは安全性が最優先であることは言うまでもないが、日本こそが世界に対して原子力の安全性が最重要課題であることを、身をもって示す必要がある。日本の安全基準は世界最高のものでなければならず、東京電力がそれを率先して示していくべきだ。

東京電力の指導者が原子力改革監視委員会を設立し、女性である私を副委員長に任命した勇氣と先見性に称賛を述べたい。女性は直感的に家族や社会を守りたいという気持ちが強い。真剣に安全に取り組んでいることを示すため、安全評価の取り組みの中心に私を据えたのだろう。

私は原子力安全監視室を設置し、元英国原子力公社安全・保証担当役員ジョン・クロフツ博士を室長に据えた。同時に原子力安全タスクフォースも創設した。

すべての国に、原発が安全であることを納得させなければならない。日本は今後も原子力の安全性で、世界のリーダーを務めることができると確信している。